

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社セック
【英訳名】	Systems Engineering Consultants Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 伸太郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5491）4770
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 寿顕
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号
【電話番号】	03（5491）4770
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉山 寿顕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期累計期間	第53期 第3四半期累計期間	第52期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	4,666,961	5,320,460	6,560,259
経常利益 (千円)	726,566	867,231	1,107,058
四半期(当期)純利益 (千円)	508,982	606,030	780,299
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	477,300	477,300	477,300
発行済株式総数 (株)	5,120,000	5,120,000	5,120,000
純資産額 (千円)	6,824,892	7,329,135	7,090,899
総資産額 (千円)	7,898,405	8,562,429	8,425,208
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	99.53	118.93	152.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	61.00
自己資本比率 (%)	86.4	85.6	84.2

回次	第52期 第3四半期会計期間	第53期 第3四半期会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.11	52.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、2022年4月以降の月別売上高は前年同月比で増加しており、IT需要は全体的には概ね堅調と推察されます。当社事業分野では、移動体通信事業者向けのXR（クロスリアリティ）関連の開発が大幅に増加したことに加え、宇宙天文分野や官公庁向けの開発も増加するなど、需要構造の変化が継続しております。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す」を実践し、増収増益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、XR関連の開発など移動体通信事業者向けが開発が大幅に増加し、売上高は799百万円（前年同期比78.6%増）となりました。インターネットBFは、非接触ICを利用した開発が大幅に増加したものの、民間企業向けの大型案件の開発が終了し、売上高は749百万円（同14.1%減）となりました。社会基盤システムBFは、官公庁向けが開発が引き続き好調で、売上高は1,935百万円（同21.8%増）となりました。宇宙先端システムBFは、宇宙天文分野の開発が大幅に増加し、売上高は1,836百万円（同4.5%増）となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、モバイルネットワークBF、社会基盤システムBFが上昇し、インターネットBF、宇宙先端システムBFが低下しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,320百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益819百万円（同18.0%増）、経常利益867百万円（同19.4%増）、四半期純利益606百万円（同19.1%増）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	447,380	9.6	799,037	15.0
インターネット	872,784	18.7	749,524	14.1
社会基盤システム	1,589,540	34.1	1,935,560	36.4
宇宙先端システム	1,757,256	37.6	1,836,337	34.5
計	4,666,961	100.0	5,320,460	100.0

ビジネスフィールド（BF）別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	903,898	197.6	350,876	206.8
インターネット	734,324	90.7	275,780	90.6
社会基盤システム	1,276,493	86.9	1,344,998	100.8
宇宙先端システム	1,787,638	101.8	608,083	104.8
計	4,702,355	104.7	2,579,739	108.0

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ137百万円増加し、8,562百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少229百万円・有価証券の増加100百万円などによる流動資産の減少98百万円、有形固定資産の増加126百万円・投資有価証券の増加96百万円などによる固定資産の増加235百万円によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ101百万円減少し、1,233百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少225百万円・賞与引当金の減少156百万円などによる流動負債の減少211百万円、資産除去債務の増加43百万円などによる固定負債の増加110百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、四半期純利益による増加、配当金支払いによる減少、自己株式取得による減少などの結果、前事業年度末に比べ238百万円増加し、7,329百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の84.2%から85.6%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、48,891千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期累計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	完成年月
本社	東京都世田谷区	本社増床	2022年4月

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,120,000	5,120,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	5,120,000	5,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	5,120,000	-	477,300	-	587,341

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 26,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,088,500	50,885	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	5,120,000	-	-
総株主の議決権	-	50,885	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社セック	東京都世田谷区 用賀4-10-1	26,800	-	26,800	0.52
計	-	26,800	-	26,800	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,234,956	3,252,373
受取手形、売掛金及び契約資産	3,339,134	3,109,808
有価証券	-	100,000
商品及び製品	8,840	9,035
その他	69,445	83,140
流動資産合計	6,652,375	6,554,357
固定資産		
有形固定資産	38,651	165,531
無形固定資産	6,266	3,869
投資その他の資産		
投資有価証券	807,087	903,913
その他	920,826	934,758
投資その他の資産合計	1,727,913	1,838,671
固定資産合計	1,772,832	2,008,072
資産合計	8,425,208	8,562,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,113	326,956
短期借入金	36,000	121,500
未払法人税等	258,061	32,195
賞与引当金	306,000	150,000
役員賞与引当金	19,500	-
資産除去債務	-	517
その他	276,725	352,503
流動負債合計	1,195,400	983,672
固定負債		
資産除去債務	14,491	58,047
その他	124,417	191,573
固定負債合計	138,908	249,621
負債合計	1,334,309	1,233,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	588,175
利益剰余金	5,987,642	6,281,558
自己株式	11,514	64,794
株主資本合計	7,040,769	7,282,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,129	46,896
評価・換算差額等合計	50,129	46,896
純資産合計	7,090,899	7,329,135
負債純資産合計	8,425,208	8,562,429

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,666,961	5,320,460
売上原価	3,289,209	3,756,328
売上総利益	1,377,752	1,564,131
販売費及び一般管理費	682,892	744,421
営業利益	694,860	819,710
営業外収益		
受取利息	2,490	2,678
受取配当金	1,201	1,337
不動産賃貸料	3,158	3,168
補助金収入	-	6,695
受取出向料	25,014	33,902
その他	1,329	1,727
営業外収益合計	33,194	49,510
営業外費用		
支払利息	475	486
不動産賃貸費用	1,006	1,007
支払手数料	1	495
その他	4	-
営業外費用合計	1,487	1,989
経常利益	726,566	867,231
税引前四半期純利益	726,566	867,231
法人税、住民税及び事業税	142,239	179,229
法人税等調整額	75,344	81,971
法人税等合計	217,584	261,200
四半期純利益	508,982	606,030

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	21,225千円	23,154千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	291,290	57.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,300株の処分を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が21,605千円減少し、当第3四半期会計期間末において自己株式が11,461千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	312,114	61.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,000株の取得を行いました。また、2022年6月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式6,500株の処分を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が53,279千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が64,794千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	受託開発等	ソリューション製品等	合計
一時点で移転される財	44,210	7,375	51,585
一定の期間にわたり移転される財	4,534,533	80,843	4,615,376
顧客との契約から生じる収益	4,578,743	88,218	4,666,961
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,578,743	88,218	4,666,961

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	受託開発等	ソリューション製品等	合計
一時点で移転される財	19,090	11,510	30,600
一定の期間にわたり移転される財	5,201,827	88,031	5,289,859
顧客との契約から生じる収益	5,220,918	99,541	5,320,460
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,220,918	99,541	5,320,460

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	99円53銭	118円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	508,982	606,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	508,982	606,030
普通株式の期中平均株式数(株)	5,114,115	5,095,570

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社セック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 万樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの2022年4月1日から2023年3月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。